



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社  
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留間 正美 TEL 03-3458-6215  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	88,820	18.7	12,189	2.9	12,952	0.5	11,272	10.9
2023年12月期	74,801	8.4	11,851	28.2	12,889	27.3	10,166	46.3

(注) 包括利益 2024年12月期 17,817百万円 (20.4%) 2023年12月期 14,799百万円 (42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	204.80	—	9.3	8.0	13.7
2023年12月期	186.77	—	9.3	9.3	15.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	176,881	130,708	72.6	2,320.42
2023年12月期	146,007	116,860	78.5	2,110.06

(参考) 自己資本 2024年12月期 128,357百万円 2023年12月期 114,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,467	△27,910	4,108	39,587
2023年12月期	11,763	△71	△3,722	55,856

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,267	21.4	2.0
2024年12月期	—	21.00	—	25.00	46.00	2,666	22.5	2.1
2025年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		27.7	

(注1) 2023年12月期の期末配当金22円には、特別配当金2円を含んでおります。

(注2) 2024年12月期の第2四半期末配当金21円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注3) 2024年12月期の期末配当金25円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注4) 2025年12月期の第2四半期末配当金24円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注5) 2025年12月期の期末配当金24円には、特別配当金1円を含んでおります。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.7	13,100	7.5	13,700	5.8	9,600	△14.8	173.55

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）C. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH 及び、C. Josef Lamy GmbH の子会社3社  
除外 1社（社名）C. Josef Lamy GmbH の子会社1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式  
③ 期中平均株式数

2024年12月期	61,042,592株	2023年12月期	63,286,292株
2024年12月期	5,726,013株	2023年12月期	8,943,669株
2024年12月期	55,043,190株	2023年12月期	54,435,645株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	56,774	12.2	8,643	49.9	14,090	91.8	14,087	111.6
2023年12月期	50,603	3.0	5,766	7.7	7,345	5.7	6,656	27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	245.45	—
2023年12月期	117.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	129,669		94,432		72.8	1,637.51		
2023年12月期	105,330		80,686		76.6	1,423.19		

(参考) 自己資本 2024年12月期 94,432百万円 2023年12月期 80,686百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示いたします。また当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に所得の増加から個人消費の堅調さが見られ、緩やかな回復基調にあります。一方で、海外に目を向けると、地政学的要因をはじめとする不安定な国際情勢から原材料やエネルギー価格が高止まりの様相を呈していることに加え、主要国の金融政策の動向や中国経済の先行き懸念が世界経済に与える影響の不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場に限定されず多くの先進諸国で少子高齢化や人口減少といった構造的な問題を抱えていることに加え、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。他方、ライフスタイルや価値観の多様化により、お客様が商品に求める役割や体験価値は変化しております。また、インターネットを介した流通の普及により一層ボーダーレス化が進んだことや新興企業の参入といった背景から、品質・コスト面を中心として業界全体の競争環境は激化しつつあります。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題は、今や企業活動の中心的な価値観となり、商品やサービスの提供において不可欠なものとなりました。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことがより重要となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く（かく）、描く（えがく）」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値ととらえ、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、世界販売本数が年間1億本以上の「ジェットストリーム」シリーズから、従来の高級感を維持しつつ、ビジネスシーンだけでなく日常のあらゆる場面に調和するデザインへとリニューアルした「JETSTREAM PRIME（ジェットストリーム プライム）」を発売しました。また、同シリーズの新たな選択肢として、よりかろやかな書き心地を特長とする「JETSTREAM Lite touch ink（ジェットストリーム ライトタッチインク）」を搭載した商品の展開を拡充しました。さらに、十人十色、多様な表現に寄り添える存在になりたい、暮らしやコミュニケーションが豊かになる色の楽しさを伝えていきたいという想いから企画した色鉛筆「toirono（トイロノ）」を発売しました。加えて、長期的な成長戦略の一環として、「書く、描く」という体験そのものの価値を広げ、誰もが自分らしく表現できる場を創造するための取り組みとして、本格的に一般財団法人表現革新振興財団の活動を開始するとともに、グローバル市場での事業基盤強化に向け、2024年3月に当社グループに加わったC. Josef Lamy GmbH（Lamy社）との連携を強めることでシナジーを最大化するための体制構築を進め、またインド・東南アジア市場への展開を見据えたインドでの合弁会社設立に着手いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は88,820百万円（対前年同期比18.7%増）、営業利益は12,189百万円（対前年同期比2.9%増）、経常利益は12,952百万円（対前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,272百万円（対前年同期比10.9%増）となりました。また、「中期経営計画2022-2024」の最終年にあたる当期は、海外売上高の構成比が約60%に到達するなど、筆記具事業のグローバル化が着実に進展いたしました。新規事業分野においては主に化粧品が好調に推移しております。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、欧米市場における売上が堅調に推移したことや、為替による押し上げ影響により、外部顧客への売上高は86,490百万円（対前年同期比19.3%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しいものの、外部顧客への売上高は2,329百万円（対前年同期比1.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の見通しといたしましては、国内においては雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加が消費を支える要因として緩やかな回復が期待される一方、海外に目を転じると、地政学的リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動に加えて、米国政権交代による政策変化が世界経済に及ぼす影響といった不確実性が含まれており、引き続き不透明な状況であると予想されます。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、多くの先進諸国において少子高齢化や人口減少が進む一方、新興国では人口増加と経済成長に伴う市場の拡大が期待されます。また、デジタル技術の進展により、AIやスマートデバイスが生活のあらゆる場面に浸透し、筆記の需要構造が変化しつつあります。加えて、環境意識の高まりやライフスタイルの多様化により、筆記具に求められる価値も多様化しております。当社といたしましても、これらの市場環境の変化にスピード感をもって全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

次期の連結売上高は93,000百万円、営業利益13,100百万円、経常利益13,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,600百万円を見込んでおります。なお、想定為替レートは当期為替レートを参考に1米ドル＝150円としております。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、主に投資不動産やのれん、商標権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて30,874百万円増加し176,881百万円となりました。

負債は、主に繰延税金負債や長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて17,026百万円増加し46,173百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13,848百万円増加し130,708百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16,268百万円減少し、39,587百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益16,642百万円、減価償却費4,069百万円に対し、法人税等の支払額4,524百万円、固定資産売却損益3,543百万円により、合計で6,467百万円（前年同期比5,296百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、主に連結の範囲を伴う子会社持分の取得による支出21,122百万円、投資不動産の取得による支出5,993百万円に対し、固定資産の売却による収入3,746百万円により、合計で27,910百万円（前年同期比27,838百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額2,360百万円、自己株式取得による支出1,540百万円に対し、長期借入れによる収入10,000百万円により、合計で4,108百万円（前年同期比7,830百万円の収入の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（%）	78.4	77.5	78.8	78.5	72.6
時価ベースの自己資本比率（%）	67.2	54.7	60.2	77.6	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	117.1	57.5	56.2	28.7	179.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	102.4	266.2	256.5	504.3	64.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした累進配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充てていく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と累進配当の継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり21.0円の配当を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり25.0円とすることを予定しております。これにより年間配当金は46.0円（前連結会計年度から6円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向（連結）は、22.5%となる予定であります。なお、中間配当及び期末配当金につきましては、2023年10月26日に公表いたしました「今後の特別配当の実施予定に関するお知らせ」のとおり、特別配当として合計2.0円を含んでおります。また、当連結会計年度は、財務状態や株価の推移等を勘案し、利益還元策のひとつとして643,700株の自己株式を取得いたしました。

なお、次期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）につきましては、年間48円として、中間配当金24円、期末配当金24円を予定しております。

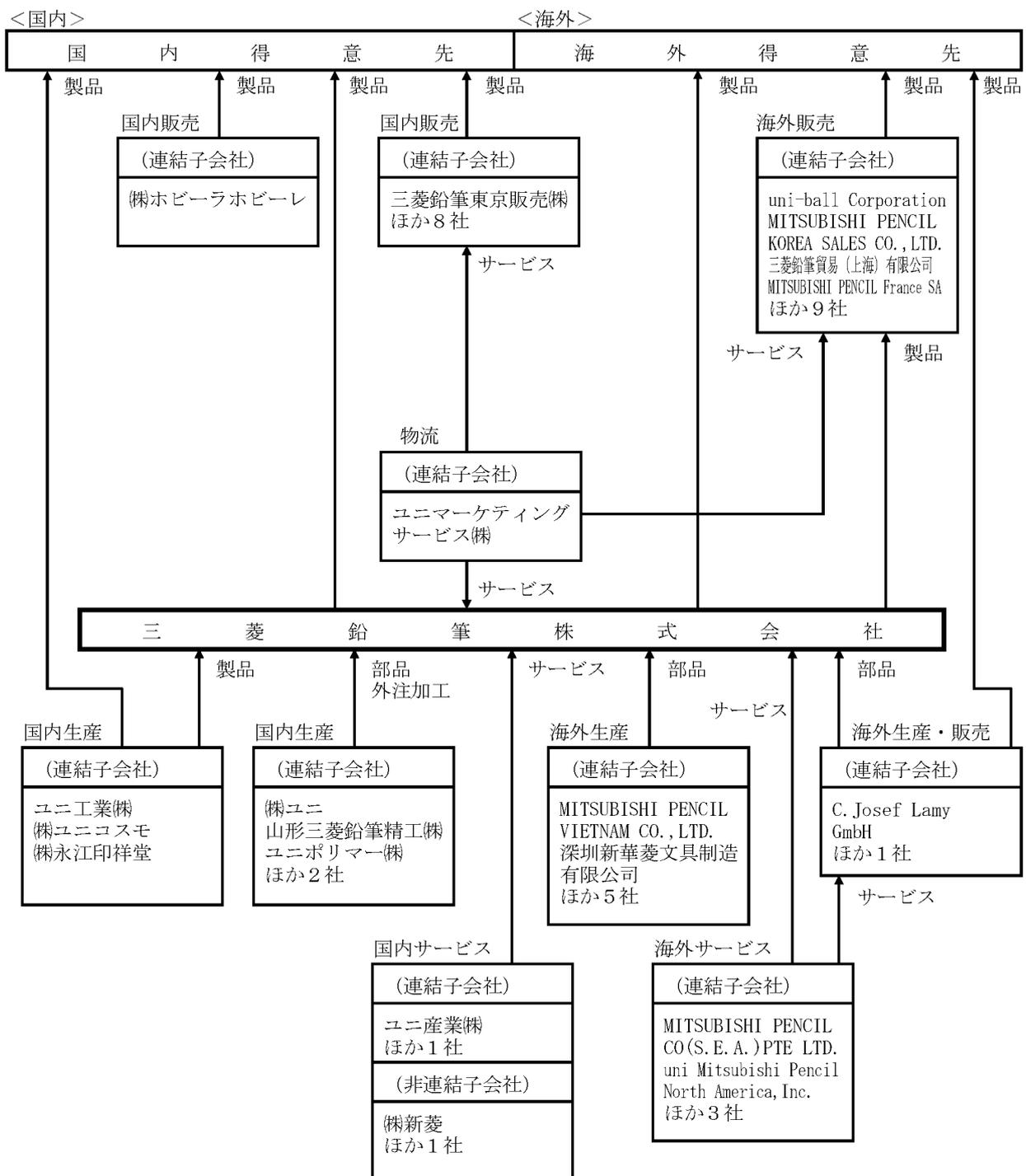
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造を担い、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるuni-ball Corporationなど海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是として、「書く、描く」ことにこだわり、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける「もの」づくりに取り組んでまいりました。

当社の事業は、創業者である眞崎仁六が日本にも鉛筆を普及させたいと願い、「はさみ鉛筆」を一本ずつ販売することから始まりました。その後、海外製品にも負けない鉛筆をつくりたいと考え、1958年に最高品質の鉛筆「ユニ」が生まれました。そして現在では、当社の筆記具は、日本だけでなく世界100ヵ国以上のお客様にご愛顧いただいております。また、いつの時代も幅広い年齢層の方々にとって身近な存在であり続け、お客様の日常と生活に寄り添ってまいりました。

しかし、近年当社グループを取り巻く外部環境は、デジタル化の進展に伴う筆記機会の減少や価値観の多様化、社会課題への意識の高まりといった激しい変化の時代を迎えております。そのような中で、当社がこれまでの事業活動のなかでお客様に対してお届けしてきた提供価値を問い直して再定義したうえで、2022年に「ありたい姿2036（長期ビジョン）」を公表するに至りました。当社が筆記具という製品を介してお届けしてきた提供価値とは、「書く、描く」ことによって、お客様一人ひとりが生まれながらに持つ個性や才能をかたちにすることであり、またそういった活動を支えることであると考えております。

そして、創業から積み重ねてきたお客様への提供価値を起点として、筆記するための道具をつくる「筆記具メーカー」から、お客様それぞれが持つユニークを表現する喜びをお届けする「表現革新カンパニー」へと生まれ変わり「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、世界中のあらゆる人々の生まれながらに持つ個性と創造性を解放するというお客様への提供価値を具現化してまいりたいと考えております。

筆記具には、お客様一人ひとりのユニークを引き出し、高め、彩り、共感しあえるものへと変える力があります。当社は、創業から取り組んできた筆記具事業でお客様にお届けしてきた提供価値と真摯に向き合い、性別、文化、障がいを始めとする一人ひとりが生まれ持った様々な違いを可能性に変えることで、豊かな表現や新たなつながりを生み出すことにより、違いを美しさにとらえ、新たな技術で世界を彩ることに尽力してまいります。そういった活動を通じて、より一層のお客様の信頼をいただき、時間を超えてお客様にご愛顧いただける商品をご提供すべく、引き続き努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様お一人おひとりに支えられ、1887年（明治20年）の創業より当社グループの考える「書く、描く」ということを、商品というかたちにしてお届けしてまいりました。この永きにわたるお客様からの信頼にお応えするべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業150年である2036年に向け、お客様への提供価値を見つめ直し、実現したい将来の「ありたい姿2036（長期ビジョン）」、そこへ向かうためのパーパス・事業ドメインを含んだ「コーポレートブランドコンセプト（企業理念）」を策定しております。

グループ全体のありたい姿（長期ビジョン）を「世界一の表現革新カンパニー」とし、「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、世界中あらゆる人々の個性と創造性を解放し、表現する喜びをお届けするという価値を提供してまいります。

また、コーポレートブランドコンセプト（企業理念）を「違いが、美しい。」としております。「書く、描く」という行為には、人それぞれのユニークを引き出し、高め、彩り、共感しあえるものへと変える力があります。当社グループは、新たな技術と常に向き合い、性別、文化、障がい、人が生まれ持ったさまざまな違いを可能性に変え、豊かな表現や新しいつながりを生み出していきたいと考えております。さらに、違いを美しさと捉え、これまでも、そしてこれからも、新たな技術で一人ひとりのユニークを輝かせ、世界を彩りたいと考えております。

この長期ビジョンの達成への足掛かりとすると同時に企業価値の向上を図るための取り組みとして、3年毎の中期経営計画に基づき活動しております。そして、2022年より取り組んできた前中期経営計画での進捗を踏まえた施策をさらに推し進め、企業変容とイノベーションを実現することを意図し、2025年1月より「uni Advance」を基本方針とした2027年までの中期経営計画をスタートさせました。なお、中期経営計画の基本方針に基づいた重点方針と財務目標は以下の通りです。詳細につきましては、2025年2月13日に公表いたしました「「中期経営計画2025-2027」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

〔中期経営計画 2025年-2027年〕

①筆記具事業の成長継続と多角化推進

さらなるマーケティング機能の強化と当社グループ全体の協働的な活動によりブランドを価値向上させ、高付加価値商品の提供と潜在的なニーズを踏まえた体験価値の創造を推進するとともに、新興国市場を始めとするエリアの拡大と次の事業展開を見据えた体制構築を通じて、より多くの人々に体験価値を提供してまいります。加えて、販売と生産の連携強化によるグローバルサプライチェーンの最適化により、生産効率向上と環境負荷低減を両立し、持続可能な事業基盤を構築してまいります。

②非筆記具事業分野における規模拡大とグループにおけるありたい姿実現を牽引する活動の深化

非筆記具事業を企業成長の原動力となる事業の柱に育成するとともに、これらの事業を通じて社会に貢献することを目指します。また、異業種共創を通じたイノベーション創出などにより、ありたい姿実現に向けた企業力強化を押し進めてまいります。

③ステークホルダーと連携した成長基盤強化

当社を取り巻くステークホルダーの皆様との関係のさらなる強化に加えて、人的資本や技術力を始めとする保有する有形無形を問わない資産を活かした事業成長における基盤の強化に取り組んでまいります。

(2027年財務目標)

売上高 : 1,030億円  
 営業利益 : 155億円  
 営業利益率 : 15.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、1887年（明治20年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、「書く、描く」ということを筆記具という商品を通じてお届けし、より多くのお客様に喜んでいただくことを使命と考え、活動してまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境に目を向けると、テクノロジーの飛躍的な進化は、ボーダーレス化を加速度的に押し進めていることに加え、デジタルツールをはじめとする表現手段の選択肢を大幅に拡張しています。また、インターネットを通じた流通やSNSといった情報媒体の普及は、お客様の購買行動を大きく変容させています。さらに、環境問題を始めとするサステナビリティという課題への関心の高まりは、お客様の消費に対する価値観を大きく変えつつあります。

このような市場環境のなか、当社グループが、今後さらなる発展を遂げるためには、「生まれながらにすべての人がユニークである」という信念に基づき、「書く、描く」ことを通じて、お客様一人ひとりが持つ個性や才能を解き放つこと、そしてこういった“表現体験そのもの”を創造していくことが不可欠であると考えております。これらの提供価値を起点として、グローバルな事業展開による新たな市場の開拓と、体制基盤の強化を踏まえたさらなる価値の創出を通じ、売上と利益を伴うシェア拡大が必要と考えております。また、筆記具事業と新規事業を組み合わせることによって、お客様への提供価値をさらに高めることが重要であると考えております。そのためには、企業の成長のみならず、自然環境や社会との共生を前提としたサステナブルな体制を構築していかなければならないと考えております。

これらの取り組みを通じて、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、持続した成長を実現できる当社グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,914	41,349
受取手形及び売掛金	※3, ※4 17,270	※3, ※4 19,586
棚卸資産	※1 20,665	※1 30,430
その他	2,645	4,072
貸倒引当金	△214	△234
流動資産合計	98,281	95,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,929	27,991
減価償却累計額	△9,902	△12,873
建物及び構築物（純額）	14,026	15,117
機械装置及び運搬具	24,981	35,486
減価償却累計額	△20,804	△28,302
機械装置及び運搬具（純額）	4,177	7,184
土地	2,616	3,328
建設仮勘定	1,198	3,797
その他	12,691	16,230
減価償却累計額	△12,161	△13,841
その他（純額）	530	2,389
有形固定資産合計	22,549	31,817
無形固定資産		
のれん	—	5,739
商標権	—	5,267
その他	1,089	1,184
無形固定資産合計	1,089	12,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,004	※2 26,130
投資不動産（純額）	—	5,917
繰延税金資産	598	618
退職給付に係る資産	2,547	3,889
その他	※2 1,019	※2 1,195
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	24,086	37,668
固定資産合計	47,725	81,676
資産合計	146,007	176,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,298	※4 10,014
短期借入金	※6,※7,※8 1,518	※6,※7,※8 1,736
未払法人税等	2,094	2,849
賞与引当金	666	723
未払金	3,042	3,833
その他	3,178	5,238
流動負債合計	19,798	24,396
固定負債		
長期借入金	※7,※8 1,857	※7,※8 9,887
繰延税金負債	3,628	7,700
退職給付に係る負債	3,115	2,951
役員退職慰労引当金	61	59
その他	684	1,177
固定負債合計	9,347	21,776
負債合計	29,146	46,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,978	3,964
利益剰余金	100,018	104,604
自己株式	△8,005	△5,156
株主資本合計	100,490	107,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,898	12,522
為替換算調整勘定	4,526	6,689
退職給付に係る調整累計額	750	1,236
その他の包括利益累計額合計	14,175	20,448
非支配株主持分	2,194	2,351
純資産合計	116,860	130,708
負債純資産合計	146,007	176,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	74,801	88,820
売上原価	36,355	41,980
売上総利益	38,446	46,840
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,594	※1, ※2 34,650
営業利益	11,851	12,189
営業外収益		
受取利息	97	191
受取配当金	432	535
受取地代家賃	51	292
受取保険金	24	23
助成金収入	20	10
為替差益	463	57
その他	121	228
営業外収益合計	1,211	1,339
営業外費用		
支払利息	23	99
貸貸費用	—	211
シンジケートローン手数料	53	143
投資事業組合管理費	63	59
その他	32	62
営業外費用合計	173	576
経常利益	12,889	12,952
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,546	※3 3,626
投資有価証券売却益	5	110
受取補償金	—	173
特別利益合計	1,552	3,910
特別損失		
固定資産除売却損	※4 70	※4 83
工場再編損失	74	25
子会社役員退職金	—	※5 108
その他	—	4
特別損失合計	145	220
税金等調整前当期純利益	14,296	16,642
法人税、住民税及び事業税	3,460	4,950
法人税等調整額	391	130
法人税等合計	3,851	5,080
当期純利益	10,444	11,561
非支配株主に帰属する当期純利益	277	289
親会社株主に帰属する当期純利益	10,166	11,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	10,444	11,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,692	3,624
為替換算調整勘定	1,400	2,149
退職給付に係る調整額	262	481
その他の包括利益合計	4,354	6,256
包括利益	14,799	17,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,449	17,541
非支配株主に係る包括利益	349	275

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,964	91,838	△7,104	93,195
当期変動額					
剰余金の配当			△1,986		△1,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,166		10,166
自己株式の取得				△925	△925
自己株式の処分		14		25	39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14	8,180	△900	7,294
当期末残高	4,497	3,978	100,018	△8,005	100,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,205	3,197	488	9,892	1,914	105,002
当期変動額						
剰余金の配当						△1,986
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,166
自己株式の取得						△925
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,692	1,328	262	4,283	280	4,563
当期変動額合計	2,692	1,328	262	4,283	280	11,858
当期末残高	8,898	4,526	750	14,175	2,194	116,860

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,978	100,018	△8,005	100,490
当期変動額					
剰余金の配当			△2,360		△2,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,272		11,272
自己株式の取得				△1,540	△1,540
自己株式の処分		△1,736		1,782	46
自己株式の消却		△2,605		2,605	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		4,327	△4,327		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	4,585	2,848	7,419
当期末残高	4,497	3,964	104,604	△5,156	107,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,898	4,526	750	14,175	2,194	116,860
当期変動額						
剰余金の配当						△2,360
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,272
自己株式の取得						△1,540
自己株式の処分						46
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,624	2,163	485	6,272	156	6,429
当期変動額合計	3,624	2,163	485	6,272	156	13,848
当期末残高	12,522	6,689	1,236	20,448	2,351	130,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,296	16,642
減価償却費	2,614	4,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△2,697
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△898	△586
受取地代家賃	△51	△291
受取利息及び受取配当金	△530	△726
支払利息	23	99
為替差損益 (△は益)	△371	△28
受取補償金	—	△173
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,475	△3,543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△110
のれん償却額	35	380
売上債権の増減額 (△は増加)	△457	335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	392	△2,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,198	479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△80	△437
その他	△703	△298
小計	13,893	10,174
利息及び配当金の受取額	514	742
利息の支払額	△23	△99
補償金の受取額	—	173
法人税等の支払額	△2,620	△4,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,763	6,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,848	△3,956
固定資産の売却による収入	2,779	3,746
投資有価証券の取得による支出	△290	△905
投資有価証券の売却による収入	100	112
投資有価証券の償還による収入	599	—
投資不動産の取得による支出	—	△5,993
受取地代家賃による収入	51	291
定期預金の預入による支出	△1,261	△2,762
定期預金の払戻による収入	240	3,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △21,122
その他	△444	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△27,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	218
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△720	△1,970
自己株式の取得による支出	△925	△1,540
配当金の支払額	△1,979	△2,360
非支配株主への配当金の支払額	△68	△116
その他	△29	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,722	4,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	1,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,757	△16,268
現金及び現金同等物の期首残高	47,098	55,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,856	※1 39,587

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前期44社 当期48社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

山形三菱鉛筆精工(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)

ユニ工業(株)、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、uni-ball Corporation、C. Josef Lamy GmbH

当連結会計年度より、2024年3月15日付で全持分を取得したC. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH及び、C. Josef Lamy GmbHの子会社3社を連結の範囲に含めておりますが、そのうち、C. Josef Lamy GmbHの子会社1社は2024年12月19日付で清算が終了したため、期末日においては連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)新菱他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、筆記具及び筆記具周辺商品、粘着テープ、手工芸品の製造及び販売を行っております。これらの商品または製品の販売については、国内販売においては顧客に商品または製品を引き渡した時点（出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時点）、輸出入販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また販売数量等によって支払われる対価が変動するものについては変動部分の額を見積り、売上高から控除しております。

約束された対価は、収益を認識してから通常短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

為替予約取引

## ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 商標権の償却方法及び償却期間

商標権の償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

## のれん及び商標権の評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 5,739百万円

商標権 5,267百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及び商標権は、連結子会社であるC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い生じたものであります。

のれん及び商標権を含む固定資産の評価にあたっては、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれん及び商標権については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたします。当連結会計年度においては、のれん及び商標権について減損の兆候は識別されておられません。

企業価値評価において基礎としているC. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの事業計画に含まれる将来の売上高は、欧米諸国の筆記具市場が成熟している中で欧州市場におけるシェアを拡大するという予測に基づき増加が見込まれていることから、不確実性を伴います。当該見積りは、最善の見積りによって決定されていますが、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「受取地代家賃」「のれん償却額」「未収消費税等の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「受取地代家賃による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△799百万円は、「受取地代家賃」△51百万円、「のれん償却額」35百万円、「未収消費税等の増減額」△80百万円、「その他」△703百万円として組替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた△393百万円は、「受取地代家賃による収入」51百万円、「その他」△444百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
商品及び製品	11,694百万円	16,437百万円
仕掛品	3,582	4,752
原材料及び貯蔵品	5,388	9,240

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券（株式）	3百万円	3百万円
投資その他の資産 その他（出資金）	6	6

※3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	2,307百万円	2,263百万円
売掛金	14,963	17,323

※4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	105百万円	81百万円
支払手形	13	15

## 5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
従業員	0百万円	－百万円

※6. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社横浜銀行を主幹事とする計5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,382百万円	12,116百万円
借入実行残高	780	—
差引額	10,602	12,116

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

※7. 連結財務諸表提出会社は、新社屋建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
借入実行残高	2,577百万円	1,857百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2016年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

※8. 連結財務諸表提出会社は、C. Josef Lamy GmbH 及びLamy Vermietungs GmbHの持分取得に伴い株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
借入実行残高	—百万円	9,750百万円

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2023年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

（連結損益計算書に関する注記）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売促進費	4,247百万円	5,517百万円
貸倒引当金繰入額	△5	53
運賃荷造費	2,709	3,657
給与手当	7,823	9,468
退職給付費用	262	380
賞与引当金繰入額	429	513
役員退職慰労引当金繰入額	9	19
研究開発費	3,678	4,392
減価償却費	713	1,048

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
一般管理費	3,678百万円	4,392百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
土地	1,534百万円	3,620百万円
建物及び構築物	5	—
機械装置及び運搬具	5	6

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
解体撤去費用	45百万円	38百万円
建物及び構築物除却損	1	0
機械装置及び運搬具除却損	22	7
その他（有形固定資産）除却損	0	30

※5. 子会社役員退職金

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）において、当社の連結子会社の役員が退職したことに伴い支払った費用であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,286,292	—	—	63,286,292
合計	63,286,292	—	—	63,286,292
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	8,305,522	661,247	23,100	8,943,669
合計	8,305,522	661,247	23,100	8,943,669

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加661,247株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加660,600株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少23,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,060	18.50	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年7月27日 取締役会	普通株式	1,020	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,247	利益剰余金	22.00	2023年12月31日	2024年3月29日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,286,292	—	2,243,700	61,042,592
合計	63,286,292	—	2,243,700	61,042,592
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	8,943,669	643,944	3,861,600	5,726,013
合計	8,943,669	643,944	3,861,600	5,726,013

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加643,944株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加643,700株、単元未満株式の買取りによる増加244株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,861,600株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,243,700株、第三者割当による自己株式の処分による減少1,600,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少17,900株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,247	22.00	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年7月30日 取締役会	普通株式	1,224	21.00	2024年6月30日	2024年9月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,441	利益剰余金	25.00	2024年12月31日	2025年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	57,914百万円	41,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,057	△1,762
現金及び現金同等物	55,856	39,587

※2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにC. Josef Lamy GmbH、Lamy Vermietungs GmbH及び、C. Josef Lamy GmbHの子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,520百万円
固定資産	15,110
のれん	6,011
流動負債	△1,948
固定負債	△6,813
株式の取得価格	21,881
現金及び現金同等物	△752
差引：取得のための支出	21,128

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は筆記具及び筆記具事業で培った技術を転用した化粧品等の筆記具周辺商品の製造及び販売を行っております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	72,516	2,285	74,801	—	74,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	23	23	△23	—
計	72,516	2,308	74,825	△23	74,801
セグメント利益	11,725	97	11,822	28	11,851
セグメント資産	144,085	2,178	146,263	△256	146,007
セグメント負債	28,619	701	29,320	△174	29,146
その他項目					
減価償却費	2,576	38	2,614	—	2,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,213	10	2,224	—	2,224

(注) 1. セグメント利益の調整額28百万円、セグメント資産の調整額△256百万円及びセグメント負債の調整額△174百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	86,490	2,329	88,820	—	88,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	27	△27	—
計	86,491	2,356	88,848	△27	88,820
セグメント利益	12,003	158	12,161	28	12,189
セグメント資産	174,821	2,390	177,211	△329	176,881
セグメント負債	45,615	807	46,422	△249	46,173
その他項目					
減価償却費	4,030	38	4,069	—	4,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,455	31	4,486	—	4,486

(注) 1. セグメント利益の調整額28百万円、セグメント資産の調整額△329百万円及びセグメント負債の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
34,792	10,017	13,744	11,525	4,722	74,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,574	684	290	22,549

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
35,790	13,523	15,317	18,130	6,058	88,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
22,370	8,163	771	512	31,817

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	35	—	35
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	380	—	380
当期末残高	5,739	—	5,739

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）において、該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）において、該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,110.06円	2,320.42円
1株当たり当期純利益	186.77円	204.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。  
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,860	130,708
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,194	2,351
(うち非支配株主持分)	(2,194)	(2,351)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	114,665	128,357
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	54,342,623	55,316,579

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,166	11,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,166	11,272
期中平均株式数 (株)	54,435,645	55,043,190

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。